

福祉保健部

平成20年度
62,080,077

平成19年度
59,531,047

〈福祉保健政策局〉

	⑳	㉑	
福祉保健総務課			
I 社会福祉総務費			
1. 民生委員・児童委員指導事業	137,673	143,551	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 ㊦活動費負担金 128,754 ㊦推薦会負担金 406 ㊦県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,536 ㊦民生委員・児童委員活動育成事業委託 870 ㊦民生委員・児童委員研修事業委託 720 ㊦その他 387
2. 社会福祉事業	467,231	482,460	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 ㊦県社会福祉協議会運営事業補助金 116,734 ㊦社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 256,625 ㊦生活福祉資金貸付事務費補助金 16,277 ㊦日常生活自立支援事業費補助金 65,980 ㊦運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,864 ㊦その他 1,751
3. 社会福祉法人等指導事業 ㊦㊧	2,627	2,851	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を図るための指導監督に要する経費
4. ふれあいのまちづくり推進事業 ㊦	3,000	13,114	災害時の要援護者の把握・援助等、災害時に備えた要援護者支援体制の構築を図るために要する経費
5. 福祉人材センター運営事業 ㊦㊧	32,549	39,297	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
6. ボランティア推進事業	14,778	17,585	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 ㊦県ボランティアセンター事業費補助 7,926 ㊦県ボランティアセンター運営補助 6,852
7. 社会福祉施設経営指導事業 ㊦	4,638	6,295	社会福祉施設の経営基盤の強化を図るため巡回指導等を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
8. 福祉サービスの第三者評価推進事業 ㊦	2,185	2,501	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（県社会福祉協議会）への補助及び評価を受ける施設の支援に要する経費
9. 支え合いのふるさとづくり事業 ㊦㊧	8,886	11,397	身近な地域における福祉活動の推進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
10. 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助事業 ㊦	5,812	6,176	要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付事務を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
11. 成年後見制度活用支援事業 ㊦	1,500	1,500	身寄りや負担能力のない人でも成年後見制度を活用できる仕組みを構築するために要する経費
II 遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業 ㊦㊧	14,446	17,322	戦没者等の妻に対する特別給付金のほか各種特別給付金の請求指導及び審査裁定、並びに遺族年金等の請求に必要な事務に要する経費

		⑳	㉑	
Ⅲ 地方改善事業費				
1. 隣保館活動助成事業(補)(単)	357,313		359,233	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費

Ⅳ 扶 助 費				
1. 生活保護事業 (補)	3,044,775		2,953,960	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金 生活保護扶助費 2,985,157 生活保護法第73条県費負担金 59,618

Ⅴ 救 助 費				
1. 災害救助・災害救援事業 (補)(単)	16,106		16,413	災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費

子ども未来課

I 女性保護更生費

1. 女性相談所運営管理事業 (補)(単)	13,289		13,923	女性相談所、一時保護所及び女性保護施設の運営に要する経費
2. DV防止対策事業 (補)	1,960		1,963	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者暴力相談支援センターとして重要な役割を果たす女性相談所の機能を強化し、DV被害者の相談・保護を行うために要する経費
3. 紀南DVセンター設置事業 (単)	2,158		2,728	紀南地域にDV被害者支援のための拠点を設け、相談や緊急避難者の保護等を行うために要する経費

II 児童福祉総務費

1. 次世代育成支援関係職員研修事業 (単)	1,174		1,477	次世代を担う子どもの教育・保育に携わる職員の資質向上を図る研修を実施するために要する経費
2. 放課後児童健全育成事業	112,059		80,575	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費 (補)児童クラブ運営費 110,544 (単)小規模児童クラブ運営費 1,191 (補)指導員健康診断 106 (補)指導員研修会 218
3. 放課後児童健全育成対策施設整備事業 (補)	34,531		7,665	放課後児童クラブ室及び児童館の整備に対する補助に要する経費
4. 産休等代替職員設置事業 (単)	4,910		11,915	民間児童福祉施設等における保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
5. 保育対策等促進事業等補助事業	153,655		120,966	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費 (補)一時保育促進 7,200 (補)特定保育 720 (補)地域子育て支援拠点 120,767 (補)休日保育 1,722 (単)家庭支援推進保育 2,452 (補)病児・病後児保育(体調不良児対応型) 5,880 (新)(補)病児・病後児保育(病児対応型) 5,654 (新)(補)病児・病後児保育(病後児対応型) 9,260

6. 乳幼児医療費助成事業 [㊟]	751,733	850,513	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入通院
7. 中央児童相談所運営管理事業 ^補 [㊟]	4,254	4,561	子ども・障害者相談センター（中央児童相談所）の運営に要する経費
8. 子どもと家庭のテレフォン110番事業 [㊟]	5,229	5,666	家庭や地域における児童に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、早期に適切な援助を行うために要する経費
9. ひきこもり等児童支援事業 ^補	1,304	1,304	不登校児等への総合的な支援を行うために要する経費
10. 子育てサポート強化事業 ^補	1,085	886	家庭養育支援技術向上のための研究会等、児童福祉に関する各種事業の実施に要する経費
11. 子どもメンタルクリニック運営事業 [㊟]	2,465	2,716	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
12. 紀南児童相談所運営管理事業 [㊟]	5,889	5,919	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
13. 児童虐待等対応機能強化事業 ^補	7,519	7,722	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
14. 児童福祉施設整備費補助事業 ^補 [㊟]	249,976	201,459	児童福祉施設の施設整備（児童養護施設虎伏学園の改築）に対する補助に要する経費
15. 施設元気（Power）アップ事業 [㊟]	3,317	4,234	入所児童への援助力を向上させるため、児童養護施設等が行う県外先進施設への職員の派遣研修に対する補助に要する経費
16. 子育て応援関西キャンペーン事業 [㊟]	774	3,107	関西2府7県による広域連携での少子化対策として、企業と協働し、子育て世帯を対象とした特典・割引等のサービス制度の実施に要する経費
17. 紀州3人っこ施策（育児支援）事業 [㊟]	101,950	3,525	少子化の中、3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費 一時預かり等利用料補助 1,950 [㊟] 3歳未満児保育料補助 100,000
18. [㊟] 児童自立援助ホーム運営事業 ^補 [㊟]	7,133	—	生活拠点のない義務教育終了後の児童に対し、日常生活の援助、自立の支援等を行う自立援助ホーム運営に対する補助に要する経費
19. [㊟] 子ども・障害者相談センター再整備事業 ^補 [㊟]	70,786	—	子ども・障害者相談センター内にある児童一時保護所の拡充、女性相談所及び女性保護施設の移転のための施設改修に要する経費
III 児童措置費			
1. 児童福祉施設措置費事業 ^補 [㊟]	1,816,877	1,766,397	児童福祉施設の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 ^補	2,035,318	2,141,699	児童手当支給に伴う県負担に要する経費
IV 母子福祉費			
1. 児童扶養手当給付事業 ^補	958,304	923,023	母子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 [㊟]	553,846	538,332	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭就業・自立支援事業 ^補	11,992	12,761	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費

	⑳	㉑	
V 児童福祉施設費			
1. 仙溪学園運営管理事業 補④	40,061	39,446	仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理に要する経費
VI 公衆衛生総務費			
1. 母子保健推進事業 補④	3,714	4,367	母子保健に関する調査・審議、衛生教育及び療育相談等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 ④	15,353	17,020	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 補④	132,232	142,331	出生未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業 ④	3,329	4,104	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達に関する指導助言等を行い、健全な発達と発育を図るために要する経費
5. 難病等長期療養児支援事業 補	2,099	2,385	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
6. こうのとりのサポート事業 補④	39,836	41,440	不妊専門相談窓口及びネット上の情報交換掲示板の運営と、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成の実施に要する経費
7. 安心して出産できる医療体制づくり事業 補④	24,703	25,045	新生児搬送用車両「ドクターカー」の運行や周産期医療専門委員会の開催等周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
8. 紀州3人っこ施策（妊婦健診助成）事業 ④	43,092	52,820	第3子以降の妊婦健診費用に対する市町村の助成への補助に要する経費
9. 休日子育て相談（育児相談サロン）事業 ④	1,228	1,406	子育て応援企業との協働により開設する休日育児相談窓口の運営に要する経費

長寿社会推進課

I 老人福祉費

1. 老人福祉振興事業 ④	13,079	13,835	老人福祉の振興及び長寿社会問題に対する正しい認識を醸成するための啓発に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業 ④	34,017	78,161	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業 補④	58,037	59,190	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 老人医療費県単独支給事業 ④	36,245	52,523	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
5. 軽費老人ホーム無憂園運営管理委託事業 ④	99,043	99,048	軽費老人ホーム無憂園の管理運営を指定管理者に委託するために要する経費
6. 軽費老人ホーム（ケアハウス）運営補助事業④	167,229	154,482	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用するケアハウスの運営に対し補助するための経費
7. 老人福祉施設整備事業④	165,000	90,000	老人福祉施設整備の助成に要する経費
8. 介護実習・普及センター運営委託事業 ④	36,324	36,910	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
9. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 ④	5,209	7,866	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費

	⑳	㉑	
10. 認知症等ケアサポート 推進事業 (補)㉑	10,598	12,704	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
11. 介護保険指定事業者指 導等事業 (補)㉑	19,225	16,869	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
12. 介護保険制度研修事業 (補)㉑	7,444	8,593	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
13. 介護保険制度施行事業 (補)㉑	10,512,920	10,476,798	介護保険給付費の県負担金、サービス利用者からの苦情に対応するための体制整備、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費
14. 財政安定化基金事業 (補)	566,838	559,380	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理に要する経費
15. わかやま長寿プラン策 定等事業 (㉑)	4,314	5,563	わかやま長寿プラン2009の策定に要する経費
16. 屋外スポーツ施設整備 事業 (㉑)	1,000	1,000	高齢者の健康増進のための施設を整備する市町村を支援するために要する経費
17. 認知症対策総合推進事 業 (補)	8,884	9,138	認知症に関する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
18. 地域における介護予防 の推進事業 (補)㉑	16,215	22,869	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な“わかやま型”の介護予防システムの構築を支援するために要する経費
19. 地域包括支援センター 職員等研修事業 (補)	5,113	6,408	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために実施する研修に要する経費
20. 介護支援専門員資質向 上研修事業 (補)㉑	34,306	13,788	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施する研修に要する経費
21. 「介護サービス情報の 公表」制度推進事業(補)㉑	3,935	4,061	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシステムの改修及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
22. 地域支援事業交付金事 業 (㉑)	339,384	249,536	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に対する交付金
23. 高齢者権利擁護推進事 業 (補)	7,605	5,625	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費
24. 高齢者がイキイキと暮 らせる街づくり事業(補)㉑	7,666	9,125	高齢者がイキイキと暮らすことができるよう地域での高齢者の活躍の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進するために要する経費
25. ㉑元気高齢者への健康 づくり等活動支援事業(補)	3,497	—	団塊世代を含めた高齢者がいつまでも健康で自立した生活を送るための健康づくり・介護予防活動等の推進を図るために要する経費

II 予 防 費

1. 地域リハビリテーショ ン推進事業 (㉑)	3,241	3,800	保健・医療・福祉等の関係機関や関係者の連携を強化するとともに、研修等により資質の向上を図り、適切かつ効果的なリハビリテーション提供体制を構築するために要する経費
----------------------------	-------	-------	--

障 害 福 祉 課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児(者) 医療費支給事業 (㉑)	1,579,373	1,667,052	重度心身障害児(者)に対して医療費を支給するために要する経費
------------------------------	-----------	-----------	--------------------------------

	⑳	㉑	
2. 福祉のまちづくり県有施設整備事業 (甲)	10,818	7,449	県有施設におけるバリアフリー化を推進するために要する経費
3. 在宅障害者対策事業 (甲)	544,236	720,938	在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
4. 障害者援護事業 (甲)	1,555,113	1,507,064	障害者の施設入所支援等に要する経費
5. 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 (甲)	5,394	7,178	障害者の自立を支援する特別対策事業の経費に充当する特例基金
6. 障害者自立支援特別対策事業 (甲)	827,102	813,678	障害者自立支援法の円滑な実施のための緊急的な取組を行うために要する経費
II 身体障害者福祉費			
1. 障害者社会参加促進事業 (補甲)	16,561	20,532	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 障害者支援対策事業(補甲)	246,859	228,864	自立支援医療の給付や介護給付費等不服審査会の開催等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 (補)	108,634	118,843	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 (補甲)	12,905	14,668	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業 (補受甲)	6,550	10,073	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進に要する経費
6. 障害者権利擁護相談室設置事業 (補)	3,036	3,290	障害者への権利侵害、差別事象、財産管理等障害者のさまざまな日常生活に関わる相談に応じる体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
7. 障害者情報提供施設運営補助事業 (補)	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
8. 障害者IT促進事業 (補)	2,524	2,524	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
9. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,890	1,890	身体障害者に補助犬(介助犬、聴導犬、盲導犬)を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
10. 市町村地域生活支援事業 (甲)	229,646	226,408	障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
11. 県相談支援体制整備事業 (補甲)	20,970	21,024	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
12. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業(補)	7,776	3,888	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
13. 市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業 (補)	6,946	9,786	障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
14. 障害者支援施設整備事業 (補甲)	164,899	107,803	障害者支援施設等の新改築に対する補助等に要する経費
III 知的障害者福祉費			
1. チャレンジド工賃水準倍増計画事業 (補)	10,000	10,000	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
2. チャレンジド就労サポート事業 (補甲)	10,325	13,096	企業等に就職し、自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大し、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費
3. 発達障害者支援体制整備事業 (補)	28,457	29,645	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
4. 障害者地域移行促進事業 (甲)	5,250	5,250	障害者の地域移行を促進するため、地域においての受入態勢の整備に要する経費

		⑳	㉑	
5.	小規模作業所チャレンジ支援事業 (補)	18,959	50,000	小規模作業所の新しい事業体系への移行を促進するために要する経費
6.	障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～事業 (補)	4,800	—	授産施設等事業所職員や保護者に対する就労支援の必要性の啓発による障害者の自立支援促進に要する経費
7.	グループホーム・ケアホーム充実支援事業 (補)	39,478	—	グループホーム、ケアホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
IV 子ども・障害者相談センター費				
1.	相談センター運営事業 (補)	23,082	22,252	多目的ホール・会議室、温水プール、体育館等子ども・障害者相談センターの運営管理に要する経費
V 児童福祉総務費				
1.	心身障害者扶養共済制度事業 (補)	174,267	166,438	心身障害者（児）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害者（児）に年金の給付を行うために要する経費
2.	障害児（者）地域療育等支援事業 (補)	44,506	44,513	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
3.	有功ヶ丘学園改築整備事業 (補)	226,469	226,900	県立知的障害児施設「有功ヶ丘学園」改築のために要する経費
VI 児童措置費				
1.	児童福祉施設措置費事業 (補)	1,510,065	1,568,431	児童福祉施設の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
2.	若竹園運営委託事業 (補)	46,560	46,363	若竹園（肢体不自由児通園施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
3.	重症心身障害児（者）通園事業 (補)	98,629	106,126	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
VII 児童福祉施設費				
1.	有功ヶ丘学園運営管理事業 (補)	166,271	163,495	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児・ろうあ児施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
VIII 公衆衛生総務費				
1.	身体障害児育成支援事業 (補)	28,239	22,649	身体障害児に対する医療費の給付に要する経費
IX 精神衛生費				
1.	精神保健福祉事業 (補)	856,724	775,515	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律と障害者自立支援法に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2.	こころの健康相談事業 (補)	4,822	4,957	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3.	精神保健福祉センター運営事業 (補)	14,495	14,486	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4.	社会参加リハビリテーション委託事業 (補)	9,927	10,958	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費

	⑳	㉑	
5. 精神障害者社会復帰施設運営補助事業 (補)㉑	348,141	362,167	精神障害者社会復帰施設の運営補助及び施設整備借入資金利子補給に要する経費
6. 精神科救急医療システム整備事業 (補)㉑	41,896	41,818	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
7. 精神障害者社会復帰施設整備事業 (補)	14,000	14,000	精神障害者社会復帰施設の設備整備に対する補助に要する経費
8. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	25,961	20,373	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
9. 精神障害者退院促進支援事業 (補)	12,500	10,000	精神科病院において病状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対する退院促進訓練に要する経費
10. ひきこもりお助けネット事業 (㉑)	5,774	6,316	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
11. こころのレスキュー隊事業 (㉑)	1,914	2,530	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」の養成・活動等に要する経費
12. “命”のセーフティネットワーク事業 (補)㉑	2,500	1,502	自殺予防対策の推進体制の整備や普及啓発などの取組に要する経費
13. ㉑高次脳機能障害支援普及事業 (補)	4,780	—	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関を整備し、相談支援体制の充実を図ることに要する経費

〈健康局〉

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 (㉑)	784,145	752,142	こころの医療センターの運営等に要する経費
---------------------------	---------	---------	----------------------

II 保健所費

1. 保健情報システム運営事業 (補)	2,252	2,352	保健・医療情報ネットワークシステムの運営に要する経費
---------------------	-------	-------	----------------------------

III 医 務 費

1. へき地医療対策事業	167,585	183,282	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保充実には要する経費
			㉑自治医科大学運営費負担金 127,000 補へき地診療所運営費補助金 1,832 補へき地医療拠点病院運営費補助金 38,039 ㉑その他 714
2. 救急医療対策事業	442,277	437,032	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費
			㉑救急告示医療機関補助金(6施設) 2,400 補㉑救命救急センター運営費補助金(2施設) 147,238 補ドクターヘリ運航費補助金(1施設) 174,658 補救急医療情報センター管理運営委託 115,844 補㉑その他 2,137
3. 災害医療対策事業	50,302	119,173	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費

		⑳	㉑	㊦病院施設耐震整備補助金	49,638
				㊧その他	664
4.	医療安全推進対策事業㊦	3,839	3,961	医療に関する患者の苦情や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費	
5.	あんしん子育て救急整備事業 ㊦	13,259	14,268	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費	
6.	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業 ㊦	8,425	4,165	小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費	
7.	医師確保対策事業 ㊦㊧	4,309	3,799	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実を図るために要する経費	
8.	AED普及推進事業㊦㊧	536	3,294	自動体外式除細動器（AED）を普及させ、心肺停止者の救命率向上を図るために要する経費	
9.	医師確保修学資金事業㊦	48,424	25,053	へき地医療に従事しようとする県立医科大学の医学生及び小児科、産科又は麻酔科の診療に従事しようとする医学生等に対する修学資金の貸付に要する経費	
10.	地域医療支援事業 ㊦	93,830	93,830	医師不足に伴う効率的、効果的な地域医療支援体制づくりに要する経費	
IV 保健師等指導管理費					
1.	看護職員充足対策事業	74,664	83,237	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実を図るために要する経費	
				㊦㊧看護師等養成所運営費補助金	52,145
				㊦看護職員修学資金貸付金	22,080
				㊦和歌山県ナース章	439
2.	ナースセンター事業㊦㊧	9,701	10,828	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費	
3.	病院内保育所運営補助事業 ㊦㊧	18,801	18,885	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の運営に対する補助に要する経費	
4.	看護職員パワーアップ事業 ㊦	1,000	2,500	より質の高い看護教育の提供を目的に、看護職員に教員養成講習会を受講させる病院への補助に要する経費	
5.	保健活動強化事業 ㊦	6,350	7,250	県及び市町村保健師の資質の向上及び人材育成を図るために要する経費	
V 看護学校費					
1.	高等看護学院運営事業㊦	48,788	50,832	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費	
2.	なぎ看護学校運営事業㊦	26,321	26,289	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費	
健康づくり推進課					
I 老人福祉費					
1.	老人・後期高齢者医療費支給事業 ㊦	9,203,131	8,523,930	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給に要する経費	
2.	㊦後期高齢者医療財政安定化基金事業 ㊦	311,619	—	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の設置に要する経費	
3.	㊦後期高齢者医療制度充実対策事業 ㊦	1,744,131	—	後期高齢者医療制度の安定を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援、不均一保険料の特例に対する負担に要する経費	

	⑳	㉑	
II 国民健康保険連絡調整費			
1. 国保財政健全化対策事業 (単)	149,318	134,060	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業(単)	4,334,402	4,562,399	国民健康保険制度の安定を図るため、保険者支援制度、高額医療費共同事業に要する経費
3. 国保財政調整交付金事業 (単)	4,650,000	5,000,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための交付金
4. ㊦特定健診・特定保健指導支援事業 (単)	130,710	—	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援のための負担金及び指導者等育成に要する経費
III 公衆衛生総務費			
1. 栄養改善指導事業 (受)単	1,661	1,656	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
2. ㊦健康長寿のための地域・職域連携事業 (補)	11,520	—	地域・職域・学校等が連携し、地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費
IV 予 防 費			
1. 市町村健康増進事業支援事業 (補)単	69,519	224,791	市町村が実施する健康増進法に基づく保健事業に対する補助及び指導等に要する経費
2. がん対策推進事業 (補)単	57,912	36,210	がん検診の受診率向上やがん診療体制の充実などがん対策の推進に要する経費
V 医 務 費			
1. 歯科保健対策事業 (補)単	4,459	5,971	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりに要する経費

健康対策課

I 結核対策費

1. 結核予防事業 (補)単	10,795	11,039	結核定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2. 結核医療費助成事業(補)単	24,417	37,844	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補)単	3,900	4,807	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費

II 予 防 費

1. 伝染性疾患予防対策事業 (補)受(単)	4,679	4,750	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業(補)受(単)	9,102	9,499	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対するの救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	9,628	7,429	結核・感染症についての発生、流行の情報管理及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業 (補)	6,176	6,770	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業 (補)単	858,345	805,146	スモン等特定疾患50疾患(国指定45疾患、県指定5疾患)患者の医療費の公費負担等特定疾患対策に要する経費
6. ハンセン病対策事業 (単)	2,402	2,569	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7. 原爆被爆者対策事業 (補)受(単)	141,321	146,867	原爆被爆者健康診断の実施、被爆者健康手帳等の交付、各種手当の認定・支給及び相談事業の実施に要する経費

8. 難病患者相談支援事業 [㊤]	⑳	4,760	㉑	4,955	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9. 難病患者等居宅生活支援事業 [㊤] [㊦]		2,200		4,630	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10. 感染症対策事業 [㊤] [㊦]		29,943		39,196	感染症の予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
11. 原爆被爆者福祉推進事業 [㊤]		3,614		3,380	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成のために要する経費
12. 難病相談・支援センター運営事業 [㊤]		2,340		2,660	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等を行うために要する経費
13. 健康危機管理対策事業 [㊤] [㊦]		9,613		9,854	健康危機管理体制を整備し、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止を図るために要する経費
14. ㊤肝炎対策事業 [㊤]		393,965		—	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及啓発を図るために要する経費

Ⅲ 医 務 費

1. 臓器移植推進事業 [㊤]		1,000		1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
2. 臓器移植体制づくり～いのちのリレー～事業 [㊤]		1,106		1,523	院内コーディネーター養成研修と臓器移植についての県民意識向上に要する経費

薬 務 課

Ⅰ 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 [㊤] [㊦]		12,786		6,963	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 [㊤] [㊦]		2,625		2,812	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 [㊤]		4,411		4,423	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 [㊤]		849		886	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業 [㊤]		4,075		4,399	麻薬・覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業 [㊤]		4,315		4,927	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 [㊤]		1,408		1,601	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び休日のドナー登録会等を開催するために要する経費

8. 医薬品等緊急対策事業④	⑳	2,674	⑲	106,652	<p>新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）をはじめ、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費</p>
----------------	---	-------	---	---------	--